



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月12日

上場会社名 シンクレイヤ株式会社 上場取引所 東
コード番号 1724 URL <https://www.synclayer.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山口 倫正
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 藤原 伸昭（TEL）052-242-7875
半期報告書提出予定日 2026年8月12日 配当支払開始予定日 2026年8月31日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	4,646	△5.9	223	43.3	220	123.9	146	160.6
2025年12月期中間期	4,936	△2.8	156	9.7	98	△41.7	56	△52.2

（注）包括利益 2026年12月期中間期 177百万円（565.7%） 2025年12月期中間期 26百万円（△83.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	32.57	—
2025年12月期中間期	12.04	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期中間期	9,646	6,245	64.7	1,394.38
2025年12月期	9,820	6,208	63.2	1,361.44

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 6,245百万円 2025年12月期 6,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	10.00	—	18.00	28.00
2026年12月期	—	10.00			
2026年12月期（予想）			—	20.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	11,100	5.8	500	42.2	510	35.1	360	48.5

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年12月期中間期	4,743,780株	2025年12月期	4,943,780株
2026年12月期中間期	264,657株	2025年12月期	383,357株
2026年12月期中間期	4,486,687株	2025年12月期中間期	4,658,172株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中東情勢や金融資本市場の変動による影響には引き続き注意が必要であり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが属する固定ブロードバンド関連市場は、普及拡大期を経て、高速化・高付加価値化を中心とした需要が継続しており、通信インフラの高度化に向けた投資が進んでおります。総務省の「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表(令和7年度第4四半期(3月末))」によると、2026年3月末の固定系ブロードバンド契約数は5,237万契約、このうち固定系超高速ブロードバンド契約数は5,088万契約となり、その大半を占めるFTTH(光回線サービス)は4,148万契約と市場の中核を占めております。放送・通信事業者各社においては、10Gbpsサービスの提供エリア拡大やWi-Fi7対応宅内機器の導入が進むほか、FTTH網の高度化を背景に、集合住宅向けインターネットサービス、地域DX、防災・見守り等の地域課題解決に資するサービスへの需要が高まっております。

このような市場環境のもと、当社は光ファイバーネットワークの敷設工事や通信設備の構築案件の獲得に努めるとともに、これらに関連する機器販売の拡大を推進してまいりました。当社は、放送・通信インフラの進化を支える高度な技術力と豊富な実績を活かし、端末開発からネットワーク構築、保守運用までを一貫して担う総合ベンダーとして、地域が抱える課題の解決に取り組むとともに、観光地DXサービスや安否確認支援サービスをはじめとする新たなソリューションの展開を通じて、情報インフラの新たな価値創出を目指してまいります。

当中間連結会計期間の連結売上高は4,646百万円(前年同期比5.9%減)となりました。トータル・インテグレーション部門の売上高が2,690百万円(同13.9%増)と堅調に推移した一方、機器インテグレーション部門の売上高が1,956百万円(同24.0%減)と減少したことが全体の減収要因となりました。一方、利益面では、機器インテグレーション部門における在庫管理の適正化及び収益性の改善により売上総利益率が改善し、売上総利益は1,166百万円(同11.0%増)、売上総利益率は25.1%(同3.8pt改善)となりました。この結果、営業利益は223百万円(同43.3%増)となりました。また、前年同期に比べ為替差損が減少したことも寄与し、経常利益は220百万円(同123.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は146百万円(同160.6%増)となりました。

事業部門別の状況は以下の通りです。

(トータル・インテグレーション部門)

トータル・インテグレーション部門においては、前期より継続している大型案件が順調に完工していることに加え、短工期案件の売上計上が進捗したことから、売上高は2,690百万円(前年同期比13.9%増)となりました。受注高は2,677百万円(同8.6%減)、受注残高は2,207百万円(同19.3%減)となりました。主な受注案件として、FTTHのエリア拡張および増強を目的とした工事や設備導入案件に加え、上位の基幹ネットワーク構築案件を受注しました。引き続き、大型案件及び高付加価値案件の受注活動を強化し、受注高及び受注残高の伸長に努めてまいります。

(機器インテグレーション部門)

機器インテグレーション部門においては、売上高は1,956百万円(前年同期比24.0%減)となりました。一方、受注高は3,002百万円(同53.1%増)、受注残高は2,756百万円(同120.6%増)となりました。受注済み案件の一部において、納期が下期以降となることが売上減少の主な要因です。主な受注案件として、放送・通信用光端末の提供および設備や電柱上に設置する小型放送通信設備(柱状型ミニサブセンター)案件等がございます。引き続き、着実な案件遂行に努め、受注残高の売上計上に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は5,801百万円となり、前連結会計年度末に比べ261百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が449百万円増加、完成工事未収入金が1,177百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,845百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円増加いたしました。

この結果、総資産は9,646百万円となり、前連結会計年度末に比べ174百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が450百万円減少したことによるものであります。固定負債は677百万円となり、前連結会計年度末に比べ64百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が23百万円、長期未払金が37百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は3,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は6,245百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定が33百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は64.7%(前連結会計年度末は63.2%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年2月12日に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	903	1,222
受取手形及び売掛金	505	552
電子記録債権	32	44
完成工事未収入金	2,256	1,078
商品及び製品	1,553	2,003
仕掛品	58	67
未成工事支出金	9	0
原材料及び貯蔵品	445	518
その他	299	315
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,063	5,801
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,644	1,751
その他	4,413	4,480
減価償却累計額	△3,336	△3,429
有形固定資産合計	2,722	2,802
無形固定資産	93	87
投資その他の資産	941	955
固定資産合計	3,757	3,845
資産合計	9,820	9,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	400	846
電子記録債務	190	82
工事未払金	338	197
短期借入金	750	300
1年内返済予定の長期借入金	349	399
未払法人税等	4	88
賞与引当金	74	53
役員賞与引当金	8	6
工事損失引当金	0	-
その他	753	747
流動負債合計	2,869	2,723
固定負債		
長期借入金	384	361
長期末払金	131	93
退職給付に係る負債	226	222
固定負債合計	742	677
負債合計	3,611	3,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	835	835
資本剰余金	875	811
利益剰余金	4,445	4,482
自己株式	△154	△122
株主資本合計	6,001	6,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	199	233
退職給付に係る調整累計額	5	2
その他の包括利益累計額合計	207	239
純資産合計	6,208	6,245
負債純資産合計	9,820	9,646

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)
中間連結会計期間

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	4,936	4,646
売上原価	3,885	3,480
売上総利益	1,050	1,166
販売費及び一般管理費	894	942
営業利益	156	223
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	9
受取家賃	1	1
受取保険金	-	4
その他	5	3
営業外収益合計	16	18
営業外費用		
支払利息	9	9
為替差損	63	10
その他	0	2
営業外費用合計	73	22
経常利益	98	220
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前中間純利益	98	220
法人税等	42	74
中間純利益	56	146
親会社株主に帰属する中間純利益	56	146

(中間連結包括利益計算書)

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	56	146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△32	33
退職給付に係る調整額	2	△2
その他の包括利益合計	△29	31
中間包括利益	26	177
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	26	177

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	98	220
減価償却費	101	93
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△90	△20
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	△8
受取利息及び受取配当金	△8	△10
支払利息	9	9
為替差損益 (△は益)	3	13
固定資産売却損益 (△は益)	△0	-
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,859	1,131
棚卸資産の増減額 (△は増加)	132	△508
仕入債務の増減額 (△は減少)	△141	189
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	220	212
その他	△125	△246
小計	2,051	1,073
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	△8	△9
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△107	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,943	1,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54	△157
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△32	△16
その他	△27	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114	△190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,700	△450
長期借入れによる収入	400	250
長期借入金の返済による支出	△193	△222
自己株式の取得による支出	-	△64
配当金の支払額	△93	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,586	△569
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	235	318
現金及び現金同等物の期首残高	948	903
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,184	1,222

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)及び当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。